

調査レポート

2020年7~9月期のGDP(2次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月8日に内閣府から公表される2020年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比+5.0%(年率換算+21.4%)**と1次速報値の+5.0%(年率換算+21.4%)から修正されない見込みである。

今回のタイミングで基準年が2011年から2015年に変更され、それに伴って一部で推計方法も変更される。このため、数字が過去に遡って修正されることになるが、その影響を除けば1次QEと2次QEの間の修正は小幅であり、景気の評価が変わることはないであろう。

個別の需要項目では、本日発表された7~9月期の法人企業統計の結果を反映させても、設備投資の伸び率は前期比-3.4%(年率換算-12.8%)のまま修正はない見込みである。その他、個人消費、政府消費、在庫投資および外需の前期比寄与度も据え置きとなろう。一方、公共投資については小幅上方修正される可能性がある。

名目GDP成長率、GDPデフレーターとも据え置きとなろう。

	2019年			2020年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.4	0.0	-1.8	-0.6	-8.2	5.0	5.0	0.0
同 (年率)	1.6	0.2	-7.1	-2.3	-28.8	21.4	21.4	0.1
同 (前年同期比)	0.9	1.7	-0.7	-1.8	-10.2	-5.8	-5.8	0.0
内需寄与度 (*)	0.7	0.3	-2.3	-0.3	-4.9	2.1	2.1	0.1
個人消費	0.5	0.4	-2.9	-0.7	-8.1	4.7	4.7	0.0
住宅投資	-0.2	1.3	-2.3	-4.0	-0.5	-7.9	-7.9	0.0
設備投資	0.8	0.2	-4.8	1.7	-4.5	-3.4	-3.4	0.0
民間在庫 (*)	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.3	-0.2	-0.2	0.0
政府最終消費	1.0	0.9	0.3	0.0	-0.4	2.2	2.2	0.0
公共投資	1.5	0.8	0.7	-0.3	1.2	0.9	0.4	0.6
外需寄与度 (*)	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-3.3	2.9	2.9	0.0
輸出	0.1	-0.6	0.4	-5.3	-17.4	7.0	7.0	-0.1
輸入	1.8	0.7	-2.4	-4.1	2.2	-9.7	-9.8	0.1
名目GDP	0.5	0.4	-1.5	-0.4	-7.8	5.2	5.2	0.0
同 (年率)	2.0	1.5	-5.7	-1.7	-27.7	22.7	22.7	0.0
同 (前年同期比)	1.3	2.3	0.5	-0.9	-8.9	-4.8	-4.8	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	0.4	0.6	1.2	0.9	1.4	1.1	1.1	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、ともに 1 次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2020 年 7～9 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む)は前期比-1.2%と減少が続いたものの、1 次QE時点での想定値から大きなかい離はないと思われ、1 次速報値の前期比-3.4%のまま据え置きとなる見込みである。
- ・ 在庫投資は、7～9 月期の法人企業統計の結果を踏まえると、実質GDPに対する前期比寄与度では大きな修正はない見込みで、-0.2%に据え置かれよう。
- ・ 公共投資は、9 月の建設総合統計が反映された結果、1 次速報値の前期比+0.4%に対して同+0.9%に上方修正されると予想される。
- ・ 輸出及び輸入についても 1 次速報値から大きな変更はないとみられ、実質GDPに対する前期比寄与度も 1 次速報値の+2.9%から修正されないであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。